

まえがき

本書は、「桜を見る会」を追及する法律家の会が2020年10月30日に開催したオンライン市民集会「国政私物化をやめさせよう！ 森友・加計・『桜』の徹底追及を」での各登壇者の報告を基に、その後の状況の進展にも即して大幅加筆・修正するとともに、追加の寄稿と資料を掲載しています。

この集会では、森友学園、加計学園、桜を見る会、そして学術会議会員任命拒否と続く、安倍政権とこれを継承する菅政権における国政の私物化について、真相解明と徹底追及を求めるべく、これらの事件をそれぞれ追及している法律家と、首相側近の官邸支配に詳しい前川喜平氏の報告が行われました。

あけび書房編集部としては、安倍・菅政権による政治の私物化・独裁化を追及するこの集会での各識者の考察と訴えを広く市民に伝え、自民党長期政権による腐敗・腐朽した政治の在り方を問うべく、今年2021年秋までには行われる衆議院総選挙での争点と有権者にとっての選択肢の一助となればと、関係諸氏のご協力を得て刊行に至りました。

本書の構成は以下のとおりです。

第1章「政権の国政私物化と政治的・法的病理現象」（上脇博之）では、本書の総論的な概括として、国政（公金・公的事業）の私物化や違法行為の横行という病理現象を生じさせた日本の政治的・法的状況を考察しています。私物化事件や立憲主義蹂躪を可能にした官邸主導政治の背景には、「戦争できる国」づくりのための改憲の先取りがあるとし、内閣官房機密費の使途不明金や、1994年の「政治改革」による小選挙区制と政党助成金制度の導入で自民党総裁の権限強化がなされたという、構造的問題を指摘しています。

第2章「森友事件をウヤムヤにしてはならない」（阪口徳雄）では、森友事件を追及する「国有地低額譲渡の真相解明を求める弁護士・研究者の会」と「政府の公文書のあり方を考える弁護士・研究者の会」の取り組みが紹介され、情報公開請求訴訟と国家賠償請求による追及の重要性が説かれています。

資料として、森友学園をめぐる財務省の公文書改ざん問題で、改ざんに加担させられ自死した同省近畿財務局職員・赤木敏夫さんの妻・雅子さんが、森友公文書改ざん損害賠償請求訴訟で述べられた陳述書全文を掲載しています。

第3章「加計学園問題と安倍・菅政権の国政私物化」（前川喜平）では、文科省時代での加計学園問題や審議会人事をめぐる官邸側の圧力の体験も述べつつ、加計学園問題での安倍首相（当時）の関与は「愛媛県文書」という動かぬ証拠があるのに、安倍首相は虚偽答弁をしているとしています。

第4章「『桜を見る会』問題の追及の取り組み」（小野寺義象）では、「桜を見る会」を追及する法律家の会の結成から1年にわたる活動が紹介され、10・30市民集会以後にも

11月23日に東京地検特捜部の「桜を見る会・前夜祭」捜査の報道がなされるなど情勢が急展開し、今日に至る状況について報告されています。

第5章「桜を見る会へのジャパンライフ会長の招待問題」（石戸谷豊）では、ジャパンライフ被害者の弁護団の立場から、マルチ商法で知られ預託商法による詐欺容疑で起訴された同社代表の山口被告が安倍首相主催「桜を見る会」に招待され、その招待状を預託商法の宣伝材料に利用した問題について、悪徳業者に利用された政治家とともに首相はじめ内閣官房・内閣府の責任を問うています。

第6章「学会議会員任命拒否の違憲・違法性」（岡田正則）では、菅首相に任命拒否された当事者として、首相には「人事を通じた監督権」や学会議会員の選任権は与えられていないことなど、任命拒否は明白な違憲・違法性があるとしています。

第7章「学問の自由を侵害する学会議会員任命拒否」（松宮孝明）でも、任命拒否された当事者として、この問題は軍事研究への抵抗排除の布石であることから学問の自由を侵害しており、戦争の反省の上に立って創立された学会議が軍事研究に反対するのは思想的存立基盤にあると強調しています。

本書を編集している時点でも、「森友・加計」・「桜」・「学術」の疑惑だけにとどまらない疑惑・事件が続いています。放送局に勤める菅首相の長男が利害関係のある総務省幹部ほかと会食し、国家公務員倫理規程に違反する疑いが生じています。2019年参院選をめぐる大型買収事件で公選法違反（買収、事前運動）の有罪判決を下された河井案里元参議院議員と公判中の元法相の河井克行被告に、彼らの選挙買収の原資となった選挙資金の大部分の1億2000万円が政党助成金で賄われたことが明らかになっています。2020年9月の自民党総裁選挙の時期に、官房機密費の「政策推進費」が4820万円使われており、官房長官だった菅氏が総裁選の資金に公金流用したのではないかと国会で追及されています。

数々の失政と不祥事で内閣支持率は急落しているため、本書刊行の時点では、菅首相は退陣しているかもしれません。しかし、菅政権が倒れたとしても、本書で明らかにしている国政私物化の疑惑は、自民党政権が続いている限りは真相究明と責任追及は徹底できません。それゆえ、本書で明らかにしている国政私物化事件の諸問題については、私たち市民が風化させず問い続けなければならない国政の課題としてお読みいただければ幸いです。

2021年3月

あけび書房代表 岡林 信一